

\*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

# NEWS RELEASE



2024年4月19日

小菅村

株式会社エアロネクスト

株式会社 NEXT DELIVERY

セイノーホールディングス株式会社

## 小菅村、エアロネクスト、NEXT DELIVERY、セイノーHDが ドローンを含む次世代高度技術の活用による地方創生に向けた包括連携協定を締結 ～地域課題の解決に貢献する新スマート物流の構築を目指して～

山梨県小菅村（村長：船木直美）と株式会社エアロネクスト（東京都渋谷区、代表取締役 CEO：田路圭輔、以下エアロネクスト）、株式会社 NEXT DELIVERY（本社：山梨県小菅村、代表取締役：田路圭輔、以下 NEXT DELIVERY）、セイノーホールディングス株式会社（本社：岐阜県大垣市、代表取締役社長：田口義隆、以下セイノーHD）は、2024年4月17日に、ドローンを含む次世代高度技術の活用による地方創生に向けた包括連携協定を締結いたしました。

エアロネクストと小菅村は、2020年11月に、ドローン配送事業の実現化およびドローン配送導入による地域活性化に向けた連携協定を締結し、ドローン配送導入による産業振興、地域雇用・人材育成等への貢献および社会・インフラの整備を推進してまいりました。

具体的には、小菅村ならびに村民の理解と協力のもと、2021年1月に小菅村内に設立した戦略子会社 NEXT DELIVERY が、セイノーHD と連携し、既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこんだ地域の新たな物流インフラ、新スマート物流<sup>\*1</sup>SkyHub<sup>®</sup><sup>\*2</sup>を、日本で初めて2021年4月から試験的運用を開始し、2021年10月からは社会実装フェーズに移行させました。

橋立地区の閉店した商店の建物内を整えて新スマート物流 SkyHub<sup>®</sup>の拠点、ドローンデポ<sup>®</sup>とし、現在は、SkyHub<sup>®</sup>Delivery（買物代行）、SkyHub<sup>®</sup>Eats（フードデリバリー）、SkyHub<sup>®</sup>Store（オンデマンドドローン配送）を展開しています。昨年8月からは、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送も開始するなど、小菅村の課題やニーズに合わせた配送サービスを提供しています。

さらに、住民の利便性、ならびに地域活性化による関係人口の増加に貢献するため、4月27日には、SkyHub<sup>®</sup>スマートストアこすげ（無人コンビニ）を道の駅こすげの物産館横に正式にオープンいたします。

なお、小菅村における新スマート物流 SkyHub<sup>®</sup>の取組みは、デジタル田園都市国家構想の優良事例に採用され、全国で横展開が進んでいます。

本協定は、今後もさらにこのドローンをはじめとする次世代高度技術を活用した活動を推進し、相互の連携・協力により、地域発展に資する施策の推進を目的に締結するものです。



写真向かって左より写真向かって左よりエアロネクスト代表取締役 CEO/NEXT DELIVERY 代表取締役 田路圭輔、小菅村 長船木直美、セイノーHD 執行役員 河合秀治



2023年8月に実施した共同配送出発式の様子（道の駅こすげ）



2024年4月27日に正式オープン予定の「SkyHub<sup>®</sup>スマートストアこすげ」（道の駅こすげ）

### <連携協定の概要>

#### 1. 締結日

2024年4月17日

# NEWS RELEASE

## 2. 協定の内容

ドローンをはじめとする次世代高度技術の活用により、以下の事項において連携・協定する。

- (1) 農業・観光・産業・経済の振興に関する事項
- (2) 地域雇用、人材教育、人材育成および産業基盤整備に関する事項
- (3) カーボンニュートラルと利便性が両立した持続可能な地域交通・物流の確保と住みやすい環境づくりに関する事項
- (4) 地域防災への貢献および新しい社会インフラの整備に関する事項
- (5) その他、全ての当事者間にて協議し必要と認める事項

4月17日に実施された連携協定締結式において、代表3者が以下のとおりコメントしています。

### <小菅村長 船木 直美のコメント>

2020年11月より株式会社エアロネクストと連携協定を締結し約3年半が経過しましたが、その間多くの皆様のお力をお借りし、小菅村を取り巻く諸課題の解決にご尽力いただきました。その中心的な役割を担っていただいております株式会社NEXT DELIVERY、セイノーHDの皆様方と、改めて包括連携を締結できることを大変嬉しく、また心強く感じております。

小菅村は全国の過疎、少子高齢化の先進地であります。小菅村がなんとかなれば日本は何とかなる。その想いで4者が今まで以上に強固な連携を図り、課題解決に取り組んで参ります。引き続きどうぞよろしくお願いたします。

### <エアロネクスト代表取締役 CEO/NEXT DELIVERY 代表取締役 田路 圭輔のコメント>

2020年11月に連携協定を締結させていただき、2021年1月にNEXT DELIVERYを設立して以来、小菅村とは二人三脚で新スマート物流SkyHub®の社会実装を進めてきました。小菅村との出会いがなければエアロネクストグループの成長はもっと限定的なものになっていたと思いますし、感謝してもしきれない恩を感じています。この度、光栄にも連携協定を更新し、次のステージに進めることを心より嬉しく思います。しっかり小菅村の皆さまに寄り添って、新しい社会インフラの創造でお役に立つことができればと思います。

### <セイノーHD執行役員 河合 秀治のコメント>

セイノーHDは、幹線輸送の強みを活かしたラストワンマイル配送領域において、生活様式の変化や構造変化に対応すると共に、買い物弱者対策、生活困窮家庭対策等の社会課題解決型ラストワンマイルの構築を積極的に推進・拡大しております。小菅村においては、物流2024年問題にいち早く対応し、昨年8月より、地域の物流各社様と中山間地域における物流の効率化、持続性の確保という共通認識のもと、小菅村におく旧商店を活用したデポ（集約拠点）に各社の荷物を集め、共同で配送するしくみを構築してまいりました。今後も同じ課題をもつ全国の地域にこの小菅モデルを展開し、住民の皆様が持続的に安心して暮せる環境づくり、住民サービスの維持、向上を進めてまいります。



挨拶する小菅村長 船木 直美



挨拶するエアロネクスト代表取締役  
CEO/NEXT DELIVERY 代表取締役  
田路 圭輔



挨拶するセイノーHD執行役員  
河合 秀治

この連携協定により、4者が相互に連携、協力し、村の課題や住民のニーズに沿って、ドローンを含む次世代高度技術の活用により、小菅村における地域の課題解決と地方創生に寄与してまいります。

以上

\*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

# NEWS RELEASE

【ニュースリリースへの報道機関からのお問い合わせ】

小菅村役場 源流振興課 (担当：望月)

Tel: 0428-87-0111 Email: [tetsu-mochizuki@vill.kosuge.yamanashi.jp](mailto:tetsu-mochizuki@vill.kosuge.yamanashi.jp)

株式会社エアロネクスト/株式会社NEXT DELIVERY 広報部 (担当：伊東)

Tel: 03- 6455-0626 Email: [info@aeronext.com](mailto:info@aeronext.com)

セイノーホールディングス株式会社 ラストワンマイル推進チーム (担当：須貝)

Tel: 03-4363-4590 Email: [esugai@slo-seino.jp](mailto:esugai@slo-seino.jp)

## 資料

### \*1 新スマート物流

物流業界が共通に抱える人手不足、環境・エネルギー問題、DX化対応、等の課題を、デジタルやテクノロジーを活用しながら解を探究し、人々の生活に欠かせない生活基盤である物流を将来にわたって持続可能にするための官民での取り組み。ラストワンマイルの共同配送、陸送・空送のベストミックス、貨客混載、自動化技術、等々、業界内外の壁を越えたオープンパブリックプラットフォーム（O.P.P.）による共創で実現を目指す。

### \*2 新スマート物流 SkyHub®

エアロネクストとセイノーHD が共同で開発し展開する、既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこみ、地上と空のインフラが接続されることで、いつでもどこでもモノが届く新スマート物流のしくみ。ドローン配送が組み込まれた、オープンかつ標準化したプラットフォームで、ドローンデポ®を拠点に、車とドローンを配送手段として、SkyHub®TMS をベースに、SkyHub®Delivery（買物代行）、SkyHub®Eats（フードデリバリー）、SkyHub®Medical（医薬品配送）、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送など、地域の課題やニーズに合わせたサービスを展開、提供する。

SkyHub®の導入は、無人化、無在庫化を促進し、ラストワンマイルの配送効率の改善という物流面でのメリットだけでなく、新たな物流インフラの導入であり、物流 2024 年問題に直面する物流業界において、物流改革という側面から人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題、災害対策、物流弱者対策等、地域における社会課題の解決に貢献するとともに、住民の利便性や生活クオリティの向上による住民やコミュニティの満足度を引き上げることが可能になり、地域活性化を推進するうえでも有意義なものといえる。

#### 【山梨県小菅村とは】

山梨県小菅村は、東京から約 2 時間、東京都・神奈川県を流れる多摩川の源流部に位置し、東京都奥多摩町に隣接する人口 621 人(2024 年 3 月末現在)、森林率 95%の美しい自然に囲まれた村。昭和 62 年から「多摩源流」をキーワードとした村づくりを行っており、近年は、観光客と移住者誘致に成功し、注目を集めています。

\*小菅村詳細は <http://www.vill.kosuge.yamanashi.jp/> をご覧ください。

#### 【株式会社エアロネクストとは】

IP 経営を実践する次世代ドローンの研究開発型テクノロジースタートアップ、エアロネクストは、空が社会インフラとなり、経済化されて、ドローンで社会課題を解決する世界を生み出すために、テクノロジーで空を設計する会社です。コアテクノロジーは、重力、空力特性を最適化することで、安定性・効率性・機動性といった産業用ドローンの基本性能や物流専用ドローンの運搬性能を向上させる、独自の構造設計技術 4D GRAVITY®。この 4D GRAVITY®を産業用ドローンに標準搭載するため強固な特許ポートフォリオを構成し、4D GRAVITY®ライセンスに基づくパートナーシップ型のプラットフォームビジネスをグローバルに推進しています。また、ドローンを活用した新スマート物流 SkyHub®の実現のために戦略子会社を設立し、ドローン配送サービスの社会実装にも主体的に取り組んでいます。

\*会社概要は <https://aeronext.co.jp/company/> をご覧ください。

#### 【株式会社 NEXT DELIVERY とは】

エアロネクストグループのミッション「人生 100 年時代の新しい社会インフラで、豊かさが隅々まで行き渡る世界へ」に基づき、2021 年に山梨県小菅村に設立されたドローン配送を主事業とするエアロネクストの戦略子会社。エアロネクストとセイノーHD が共同で開発し展開する、既存物流とドローン物流を繋ぎこんだ新しい社会インフラとなる新スマート物流の仕組み SkyHub®の企画運営、全国展開を推進しており、共同配送とドローン配送に関わるハード及びソフトウェアの開発、販売、運用及び保守事業等の周辺事業も展開しています。山梨県小菅村を皮切りに、北海道上士幌町、福井県敦賀市等、全国各地で地域物流の効率化と地域社会の課題解決に取り組んでいます。

\*会社概要は <https://nextdelivery.aeronext.co.jp/> をご覧ください。



\*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

# NEWS RELEASE

【セイノーホールディングス株式会社とは】

セイノーホールディングスは、物流を中心軸として、金融、人材、調達など物流周辺領域までワンストップで価値を提供しています。私たちは、お客様の繁栄に貢献するため、物流を超えて心をつなぎ、すべての人に笑顔と幸せをお届けする企業集団を目指しています。現在「Team Green Logistics」をスローガンに、業界や企業の垣根を超えたオープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）の展開を全体戦略として、日本が直面している少子高齢化・環境問題などの社会課題の解決に向け、持続可能な物流ネットワークの最適化を実現する「Green 物流」の共創に挑戦しています。ラストワンマイル領域においては、社会全体の生活様式や構造の変化に伴って、買い物弱者や貧困家庭への対策として「社会課題解決型ラストワンマイル O.P.P.」の構築を積極的に推進しています。

\*オープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）

社内外、業種の違い等を問わず連携した（オープン）、誰もが使える（パブリック）物流プラットフォームを構築し、プラットフォーム利用者それぞれの効率化や価値向上、さらにはインフラとして産業・環境・生活への貢献を実現する構想

\*会社概要は <https://www.seino.co.jp/seino/shd/overall-condition/> をご覧下さい。

\*エアロネクストおよびエアロネクストのロゴ、NEXT DELIVERY、並びに「4D GRAVITY (R)」「SkyHub (R)」は、株式会社エアロネクストの商標です。

\*その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。